

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	議員広報事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	田口千文		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	02	開かれた議会運営				
事業の目的	議会だよりを通して、市民へ議会活動情報を提供することによって、議会活動の理解を深める。						
事業の概要	・議会本会議や各委員会の活動を議会だよりに掲載し、定期的に発行する。 ・広報委員会視察研修						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,218	2,646	3,289			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	活動	議会だよりの発行部数	部	48,800	48,800	47,600	47,600
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	定期的に議会だよりを発行することができた。また、ホームページでも公開しているので、市民へより議会活動情報提供ができた。議会活動の活性化により発信する情報が増え、議会だよりのページ数も増えた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	議員研修事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	大貫哲男		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	02	開かれた議会運営				
事業の目的	研修を通して、議員の自己研鑽に努め、他市町の先進地を視察することによって、各種事例を研究することにより、議員の資質向上が図られ、市政の進展に寄与する。						
事業の概要	各委員会の所管事項及び議員の視察、研修等を実施する。 内容：議員視察研修（各常任委員会年2回、全体・議会運営委員会年1回）実施						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	1,901	4,890			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
		政策等議員発議件数	件	9	4	2	1
		研修参加率	%	97	91	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	先進地視察研修の実施により、議員の資質向上が図られた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	国際化推進事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	03	外国人向けサービスの提供				
事業の目的	外国人向けのサービスを充実し、国際感覚豊かな人材を増加させる。						
事業の概要	さくら市国際交流協会を介し、外国語による生活情報の提供や説明会を実施するほか、日本語教室の開催や国際交流団体を支援する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	3,952	3,773	4,409			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	活動	市事業、関係団体イベントへの参加者数	人	267	329	500	700
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	市内に居住する外国人の増加傾向に伴い、日本語教室への参加者数も増加したことが大きく影響していると考えられる。今後は、主要イベントである国際交流フェスティバルにも新規流入者を取り込み、様々な国際交流や国際理解を深める機会を創出する必要がある。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	薄井 淳		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	04	適正な個人情報の管理				
事業の目的	行政情報を公開することにより、知る権利を保障し、適正な個人情報の取扱いと保護により個人の権利利益を守り市民参加による公正で民主的な信頼される市政の推進を行う。						
事業の概要	情報公開制度及び個人情報保護制度の受付け及び公開等を行う。審査請求があった場合は、情報公開・個人情報保護審査会で審査を行い答申を出す。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	44	88	221			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	審査請求により公開等に応じた件数	件	0	1	0	0
	活動	情報公開等の請求件数	件	39	66	40	40
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	情報公開請求及び個人情報開示請求に伴う審査請求が0件～1件で推移していることから、概ね達成していると思われる。今後も行政情報を公開することにより、知る権利を保障し、適正な個人情報の取扱いに留意する。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	議会用タブレット導入事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	大貫哲男		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	05	ICTによる情報の適切な管理と利活用				
事業の目的	本会議活動の円滑かつ効率化のため、議員用タブレット端末を導入する。						
事業の概要	会議の活性化、効率化、議会・議員力の向上を図るとともに、ペーパーレス化による資料検索や日程の管理等、議員活動における手間と時間を軽減する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,528	1,528	1,530			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	資料及び通知等のペーパーレス化による削減額	円	△440	△300	△400	△400
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	議員用タブレットの導入により、情報収集、共有化が図られ議員活動の向上につながった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	コンビニ交付事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	市民生活部 市民課			担当者	粕谷 尚枝		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	05	ICTによる情報の適切な管理と利活用				
事業の目的	マイナンバーカードを利用して、場所・時間を問わず住民票・印鑑登録証明書を取得することができ、住民サービスの向上及びマイナンバーカードの普及が図れる。						
事業の概要	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニにおいて、午前6時30分から午後11時までの時間帯に各種証明書が取得できる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,220	2,219	2,278			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	コンビニで取得する証明書交付枚数 (年間)	枚	1789	5693	6000	
	成果						
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	目標 4,000部に対し5,693部 達成					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	総合文書管理事業			事業開始年度	令和 3年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	薄井 淳		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	05	ICTによる情報の適切な管理と活用				
事業の目的	文書の管理を電子化することで、DX化を推進し、業務効率化を図る。						
事業の概要	定期的にマニュアルの周知を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	0	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	電子決裁率	%		70	75	78
					0		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	システム導入から1年経過で70%の電子決裁率となり、課題抽出や個別研修を実施した成果が現れたと考えられる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	学校教育課庶務事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	教育委員会 学校教育課			担当者	小島 慎		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	学校教育課の庶務事務を適切に執行し、教育長・教育委員、事務局職員、教職員等が執務しやすい環境を整えること。						
事業の概要	教育長の給与・教育委員の報酬等支払、交際費の支出、定例会の議事録作成、学校災害賠償補償保険への加入、バスの借上げ、学校あて各種補助金の支払等						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	17,037	27,507	34,189			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	活動	バス借上げ実施学校数	回	7	8	8	8
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	市立8小中学校中7校が校外学習活動のためにバスを借り上げた。 氏家中学校は校外学習のための利用はないものの、うの花分教室で特別支援教育活動の一環として校外学習を行いバスを借り上げた。 ○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	議会事務局庶務事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	大貫哲男		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的							
事業の概要							
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	355	420	7,723			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
達成度の 評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	総務課庶務事務費			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	総務課の庶務事務を通して、円滑で効率的な業務を推進する。						
事業の概要	総務課庶務事務						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	327	23,619	1,394			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	勤怠管理システムの導入	式		1	1	1
達成度の 評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	勤怠管理システムの導入および運用開始となったため。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	出納事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	会計課 会計課			担当者	長嶋 かおり		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	職員が正確かつ迅速で効率的な出納事務を行っており、公金が適切に取扱われている。						
事業の概要	公金の出納及び保管を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,708	2,283	5,294			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	支出伝票における錯誤指摘件数 (%)	%	0.32	0.09	0.2	0.2
達成度の 評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	毎月の例月現金出納検査で監査委員事務局より錯誤指摘が数件指摘され、昨年は年間をと おして処理件数に対しての錯誤指摘件数の割合は0.09%であった。目標は0%であり、今後 もよりいっそうの努力をしていきます。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	選挙啓発事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 選挙管理委員会事務局			担当者	吉澤 一貴		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	選挙制度が正しく理解され、政治や選挙への関心が高まり、進んで投票がなされること。						
事業の概要	選挙に関する啓発・周知をあらゆる機会を通じて行い、選挙が公明かつ適正に行われ、政治の仕組みや選挙の重要性が広く理解される社会の実現を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	133	97	265			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	投票率	%	54.49	44.65	55	55
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	実績は44.65%（参院選選挙区49.35%、市議選44.56%、県議選40.04%。県議選の執行日は令和5年4月9日だが、選挙啓発についてはまだ令和4年度中に行った事業の効果が反映されている時期と考え、算入している。）で、計画（目標）値の55.00%には達しなかった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	●拡大 ○現状 ○縮小			